

盛土規制法に関する取組について（報告）

1 要旨・目的

令和3年7月に静岡県熱海市で発生した大規模な土石流災害を受け、国は、危険な盛土を全国一律の基準で見直すため、「宅地造成等規制法」を抜本的に改正し、「宅地造成及び特定盛土等規制法（通称：盛土規制法）」を令和5年5月26日に施行している。

北九州市も、危険な盛土等による災害から市民の暮らしを守るため、盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域を宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域として指定する必要があるとあり、対象区域（案）を作成したことから、同法の規定により図面等の公表を行う。

については、対象区域（案）と運用までのスケジュールについて報告するもの。

2 盛土規制法の概要

現行の宅地造成等規制法では、主に丘陵地にある市街地を対象区域として指定し、宅地を造成するための盛土・切土に限定していたため、盛土等の規制が十分でないエリアが存在していた。

盛土規制法では、国の定める基本方針に基づき、広く対象区域として指定する。

（1）スキマのない区域の設定

○都道府県知事（指定都市の長）が、宅地、農地、森林等の土地の用途にかかわらず、盛土等により人家等に危害を及ぼしうる区域を対象区域として指定する。従来の宅地造成工事規制区域を含む広いエリアを「宅地造成等工事規制区域」に改め、又は新規に指定し、さらに「特定盛土等規制区域」を新設する。

○盛土、切土だけでなく、単なる土捨て行為や土石の一時的な堆積についても、対象区域では許可の対象とする。

○概ね5年ごとに調査を実施し、対象区域の修正を行う。

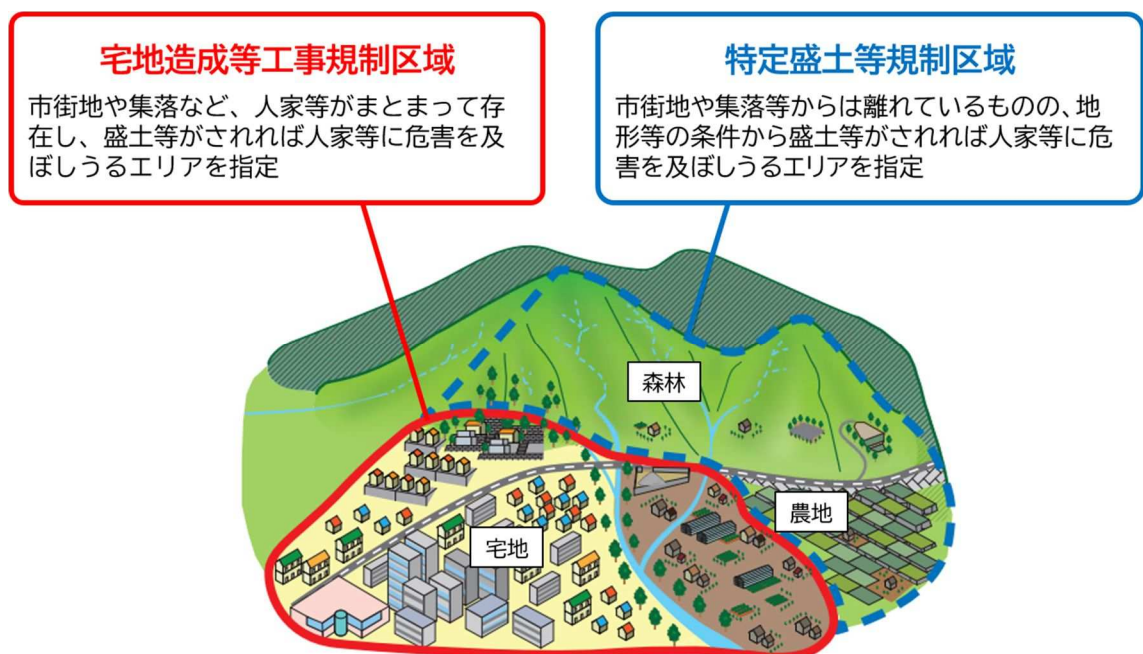


図 対象区域のイメージ（国土交通省パンフレット）

(2) 盛土等の安全性の確保

- 盛土等を行うエリアの地形、地質等に応じて、災害防止のために必要な許可基準を設定する。
- 許可にあたって、土地権利者等の同意、周辺住民への事前周知を要件化する。
- 許可基準に沿って安全対策が行われているかどうかを確認するため、施工状況の定期報告、施工中の中間検査及び工事完了時の完了検査を実施する。

許可対象となる盛土等の規模

赤文字 宅地造成等工事規制区域

青文字 特定盛土等規制区域

<土地の形質の変更(盛土・切土)>

例えば… ●宅地を造成するための盛土・切土 ●残土処分場における盛土・切土 ●太陽光発電施設の設置のための盛土・切土 等

| 要件 | ①盛土で高さが 1m超 2m超 の崖※を生ずるもの | ②切土で高さが 2m超 5m超 の崖を生ずるもの | ③盛土と切土を同時に行い、高さが 2m超 5m超 の崖を生ずるもの(①、②を除く) | ④盛土で高さが 2m超 5m超 となるもの(①、③を除く) | ⑤盛土又は切土をする土地の面積が 500㎡超 3,000㎡超 となるもの(①~④を除く) |
|-------|---------------------------------|--------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------------------------|
| イメージ図 | | | | | |

※「崖」とは、地表面が水平面に対し30度を超える角度をなす土地で、硬岩盤(風化の著しいものを除く)以外のものをいいます。

<一時的な土石の堆積>

例えば… ●土石のストックヤードにおける仮置き 等

| 要件 | ⑥最大時に堆積する高さが 2m超 5m超 かつ面積が 300㎡超 1,500㎡超 となるもの | ⑦最大時に堆積する面積が 500㎡超 3,000㎡超 となるもの |
|-------|------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| イメージ図 | | |

図 許可対象となる盛土等の規模 (国土交通省パンフレット)

(3) 盛土等を安全に保つ責務

- 盛土等が行われた土地について、土地所有者等が常時安全な状態に維持する責務を有する。
- 災害防止のため必要な時は、土地所有者等だけでなく、原因行為者に対しても、是正措置等を命令できる。

(4) 実効性のある措置

- 抑止力として十分機能するよう、無許可の盛土や命令違反等に対する罰則について、行為者に対する罰則は、最大で懲役3年以下又は罰金1千万円以下、法人に対しては、行為者としての罰則に加え、最大で3億円以下の罰金と強化された。

3 北九州市の取組

北九州市は、法改正前の宅地造成等規制法に基づく「宅地造成工事規制区域」を指定しており、盛土規制法の規定による2年間の経過措置期限まで（令和7年5月25日まで）に新たな対象区域を指定する必要がある。

検討にあたっては、国の基本方針や実施要領などに基づくとともに、隣接する自治体と区域を調整し、地盤工学、都市計画、防災、農林、法律の各分野の有識者等で構成する専門会議において意見を聴いたうえで、対象区域（案）を作成している。

4 対象区域（案）について

盛土等による災害から市民の暮らしを守るため、これまで市域の約1割程度であった対象区域を大幅に拡大し、市全域をスキマなく設定する。このうち、市街地や集落など、人家等がまとまって存在し、盛土等がされれば人家等に危害を及ぼしうるエリアを「宅地造成等工事規制区域」、市街地や集落等からは離れているものの、地形等の条件から盛土等がされれば人家等に危害を及ぼしうるエリアを「特定盛土等規制区域」に設定する。（対象区域（案）は別紙）

5 今後の予定

| | |
|------------|------------------------------|
| 令和6年10月15日 | 対象区域（案）に対する市民意見の聴取 |
| ～11月14日 | （パブリックコメント） |
| 令和6年12月中旬～ | 対象区域の公表（ホームページ） |
| 令和7年 1月～3月 | 盛土規制法の運用に向けた周知期間（事業者説明会等の開催） |
| 令和7年 4月 | 対象区域の告示・運用開始 |

盛土規制法に基づく対象区域(案)
(北九州市)

